

「一般貸切旅客自動車運送事業」法令等試験問題

申請者名 _____

記入者名 _____

席 番 号	
-------------	--

(注意事項)

1. 本問題中「事業者」とあるのは、「一般貸切旅客自動車運送事業者」を指します。
2. 設問の文中には、条文の一部を省略しているものもあります。

I. 次の1から15までの文章で、正しいものには○印を、そうでないものには×印を（ ）内に記入しなさい。

1. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款を適用する場合において、旅客は、原則として乗車券を所持せずに乗車できない。(標準運送約款第8条第1項)

(○)

2. 自動車運転者は、法令に定める方法で行った日常点検の結果に基づき、運行の可否を決定しなければならない。(車両法施行規則第32条)

(×)

3. 旅客自動車運送事業者の従業員は、その職務に従事する場合は、輸送の安全及び旅客の利便を確保することに努めなければならない。(運輸規則第2条)

(○)

4. 自動車の乗車定員は、12歳以上の者の数をもつて表すものとする。この場合において、12歳以上の者1人は、12歳未満の小児又は幼児1.5人に相当するものとする。

(道路運送車両の保安基準第53条)

(○)

5. 一般旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送(路線を定めて行うものを除く。)をしてはならない。(道路運送法第20条)

(○)

6. 一般旅客自動車運送事業者は、事業の貸渡しその他いかなる方法をもつてするかを問わず、一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。(道路運送法第33条)
- (○)
7. 事業者の運転者は、乗務中、運行指示書を携行しなければならない。(運輸規則第50条)
- (○)
8. 早朝の出庫で運行管理者が出勤できない等のやむを得ない場合を除き、点呼は対面で実施しなければならない。(運輸規則第24条、解釈・運用通達)
- (×)
9. 事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。(運輸規則第7条の2)
- (×)
10. 新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から三十日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。
(道路運送車両法第13条)
- (×)
11. 地方公共団体の長は、一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認めるときは、一般旅客自動車運送事業者に対し、事業計画を変更することを命ずることができる。(道路運送法第31条)
- (×)
12. 事業者は、運行の主な経路における観光地及び公共施設の状況を事前に調査し、かつ、当該経路の状態に適すると認められる自動車を使用しなければならない。(運輸規則第28条)
- (×)
13. 一般旅客自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。(道路運送法第22条)
- (○)
14. 事業者は、地方運輸局長から道路運送車両法第五十条の規定により選任した整備管理者について研修を行う旨の通知を受けたときは、整備管理者に当該研修を受けさせなければならない。
(運輸規則第46条)
- (○)
15. 事業者は、法令の規定による通知に従い、地方公共団体の長に対し、負担金を納付する義務を負う。(道路運送法第43条の15)
- (×)

II. 事業者が、その事業計画等を変更しようとするときに、認可を受けなければならない場合があります。では、下記の中で認可を必要とする事項を選び、該当する事項には○印を、そうでない事項には×印を記入しなさい。(道路運送法第15条)

- ・ 営業区域の拡大 (○)
- ・ 乗合旅客の運送 (×)
- ・ 自動車車庫の収容能力の減少 (○)
- ・ 自動車車庫の収容能力の増加 (○)
- ・ 事業の休止 (×)

III. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金等に関する次の文中、() 内に入る字句として正しいものを下欄から選び、() 内に記号を記入しなさい。

(輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン)

- ・平成26年4月より、(キ) を確保することを目的に、新しい貸切バスの運賃・料金制度が開始されました。
- ・新運賃制度では、出庫から帰庫までの走行距離に、1キロあたりの運賃を乗じた「キロ制運賃」と、運行開始から終了までの時間に点検・点呼等に要する時間 (サ) を加えた時間に、時間あたりの運賃を乗じた「時間制運賃」とを合計した額が運賃となります。
- ・各地方運輸局長等が、当該地域の貸切バス事業者の収支状況等を勘案して、安全コストを加算したキロ制運賃、時間制運賃を (ク) しています。
- ・公示運賃の下限を (ア) 運賃での落札は、運行に必要な安全コストが計上されておらず、したがって、当該運行において利用者の生命・身体の安全が十分確保されない恐れがあることに十分ご注意ください。
- ・平成28年11月1日より、貸切バス事業者が運送を引き受けた場合に運送の申込者に対して交付する書面である (シ) に、運賃及び料金の上限額及び下限額を記載することになりました。

ア. 下回る	イ. 運行指示書	ウ. 3時間	エ. 旅行会社の利益	オ. 届出
カ. 1時間	キ. 運行の安全性	ク. 公示	ケ. 上回る	コ. 認可
サ. 2時間	シ. 運送引受書	ス. 運賃届出書	セ. 運行の定時制	ソ. 許可

IV. 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に定める一般乗用旅客自動車運送事業以外の旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等に関する次の文中、() 内に入る字句として正しいものを下欄から選び、() 内に記号を記入しなさい。

(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

- ・ (サ) とは、労働時間、休憩時間（仮眠時間を含む）その他の使用者に拘束されている時間をいう。
- ・ 休息期間とは、運転者が (ソ) の拘束を受けない時間をいう。
- ・ 1 日（始業時間から起算して 24 時間をいう。）の拘束時間は (カ) 以内を基本とし、これを延長する場合であっても (ウ) が限度である。
- ・ 1 日の休息期間は継続 (ケ) 以上が必要である。

ア. 65 時間	イ. 20 時間	ウ. 16 時間	エ. 4 時間	オ. 40 時間
カ. 13 時間	キ. 24 時間	ク. 71.5 時間	ケ. 8 時間	コ. 休息時間
サ. 拘束時間	シ. 運転時間	ス. 国土交通大臣	セ. 運行管理者	ソ. 使用者

V. 一般貸切旅客自動車運送事業者の使用する自動車の事故に関する報告のうち「速報」に関する次の文中、() 内に入る字句として正しいものを下欄から選び、() 内に記号を記入しなさい。

(自動車事故報告規則第 4 条)

- ・ 事業者等はその使用する自動車について、次の各号のいずれかに該当する事故があったとき又は国土交通大臣の指示があつたときは、省令の規定によるほか、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、(ウ) 以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。
- ・ 自動車が転覆し、(エ) し、火災（積載物品の火災を含む。以下同じ。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。以下同じ。）と衝突し、若しくは接触したもの
- ・ 死者又は重傷者（自動車損害賠償保障法施行令（昭和三十年政令第二百八十六号）第五条第二号又は第三号に掲げる傷害を受けた者をいう。以下同じ。）を生じたものであつて次に掲げるもの
- ・ (キ) 以上の死者を生じたもの
- ・ 5 人以上の (サ) を生じたもの
- ・ (ソ) に 1 人以上の重傷者を生じたもの

ア. 30 日	イ. 15 日	ウ. 24 時間	エ. 転落	オ. 横転
カ. 故障	キ. 1 人	ク. 29 人	ケ. 3 人	コ. 死者
サ. 重傷者	シ. 怪我人	ス. 運転者	セ. 歩行者	ソ. 旅客

VI. 次の文中の（ ）の部分にあてはまる語句を答. _____ の欄に記入しなさい。

1. 事業者は、運賃又は料金を収受したときは、運賃又は料金の（ ）を記載した領収証を発行しなければならない。ただし、乗車券を発行したときは、この限りでない。

(運輸規則第10条)

答. _____ 計算基礎

2. 一般旅客自動車運送事業者は、国土交通省令で定めるところにより、輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置その他の国土交通省令で定める（ ）にかかわる情報を公表しなければならない。(道路運送法第29条の3)

答. _____ 輸送の安全

3. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために、旅客の運送を（ ）すること又は旅客を出発地まで送還すること、その他旅客を保護することに関して適切な処置をしなければならない。(運輸規則第18条)

答. _____ 継続

4. 旅客自動車運送事業者は、毎事業年度の経過後（ ）以内に、輸送の安全に関する基本的な方針その他の輸送の安全にかかわる情報であつて国土交通大臣が告示で定める事項について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

(運輸規則第47条の7)

答. _____ 百日

5. 道路運送法における「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、（ ）で、自動車を使用して旅客を運送する事業である。(道路運送法第2条)

答. _____ 有償